

動物園のゾウのための人身保護請求の可否 —Nonhuman Rights Project, Inc. v. Breheny, 2022 WL 2122151 (N.Y. 2022)—

青 木 洋 英

I. 事実の概要

2018年、NPO 法人である Nonhuman Rights Project（以下、NhRP とする）は、ブロンクス動物園のディレクターである James J. Breheny を相手取って、動物園において展示されているアジアゾウの Happy を不当な拘禁から解放するための人身保護請求訴訟（writ of habeas corpus）をニューヨーク州の高位裁判所（Supreme Court, ニューヨーク州裁判所において第一審に相当する）にて提起した¹。

NhRP は「少なくとも一部の動物には、人身の自由（bodily integrity and bodily liberty）を含む基本的権利（fundamental rights）を享有できるだけの法的人格（legal persons）を認めるべき」と考え、著名な弁護士・動物法学者である Steven M. Wise によって、一部の動物の法的人格の確立を目的として訴訟活動を行うべく設立された団体である。

過去にも NhRP は、チンパンジーを不当な拘禁から解放するための訴訟を一部の州において複数提起してきた²。そのうちのニューヨーク州での訴訟では、ニュー

1) The Nonhuman Rights Project v. Breheny, 2020 WL 1670735 (N.Y. Sup. Ct. 2020). なお、本件は当初ニューヨーク州オルレアン郡高位裁判所にて提起されたが、後にブロンクス郡高位裁判所に移送されたうえで判決がなされている。

2) People *ex rel.* Nonhuman Rights Project, Inc. v. Lavery, 998 N.Y.S.2d 248 (3rd Dept. 2014), appeal denied, 26 N.Y.3d 902 (2015); Nonhuman Rights Project, Inc., *ex rel.* Kiko v. Presti, 999 N.Y.S.2d 652 (App. Div. 4th Dept. 2015); Nonhuman Rights Project, Inc. *ex rel.* Hercules & Leo v. Stanley, 16 N.Y.S.3d 898 (N.Y. Sup. Ct. 2015); In re Nonhuman Rights Project, Inc. *ex rel.* Tommy v. Lavery, 54 N.Y.S.3d 392 (App. Div. 1st Dept. 2017), appeal denied, 100 N.E.3d 846 (N.Y. 2018); Nonhuman Rights Project, Inc. v. R.W. Commerford and Sons, Inc., 192 Conn.App. 36 (2019); Nonhuman Rights Project, Inc. v. R.W. Commerford and Sons, Inc., 197 Conn.App. 353 (2020). これらの訴訟活動につき、Steven M. Wise, The Struggle for the Legal Rights of Nonhuman Animals Begins: the Experience of the Nonhuman Rights Project in New York and Connecticut, 25 Animal L. 367 (2019);

ヨーク州高位裁判所第3控訴部 (Supreme Court, Appellate Division, Third Department, ニューヨーク州裁判所において第二審に相当する) において、チンパンジーの Tommy のための人身保護請求が却下されている³。その一方、ニューヨーク州の上訴裁判所 (Court of Appeal, ニューヨーク州裁判所において最上級審に相当する) は、NhRP がチンパンジーの Tommy のために改めて提起した訴訟の上訴却下決定において、NhRP の活動に非常に好意的な内容の Eugene M. Fahey 裁判官による結論同意意見を示したことがあった⁴。

本件において人身保護請求の対象となっているアジアゾウの Happy は、およそ1歳になる頃に野生下で捕獲され、1977年からニューヨーク州のブロンクス動物園において45年間を過ごしてきている。Happy は当初、Grumpy というアジアゾウとともに展示され、観光客を背中に乗せたり、「ゾウのショー (elephant extravaganza)」に参加したりしていた。しかし Grumpy をパートナーとする生活が25年間続いた頃、Patty と Maxine という新しく入った2頭のゾウとのあいだでトラブルが生じ、Grumpy はその2頭から深刻なケガを負わされ、ブロンクス動物園は Grumpy を安楽死させることとした。その後、Happy は Patty と Maxine からは隔離され、別の場所で展示されることとなった。ブロンクス動物園は新しく Sammie という若いメスのアジアゾウを Happy の展示場の一部に迎えようとしたが、Sammie もまた深刻な肝疾患を持ち、安楽死させることが決まってしまった。Sammie が2006年に亡くなって以降、Happy はブロンクス動物園の1エーカー (約4047m²) の仕切りのなか一頭で暮らしている。

請求者の NhRP は、Happy の飼育環境が連邦動物福祉法や州の制定法上の飼育管理基準に反していると主張しているわけではない。ここでの主張は、Happy が非凡な認知的複雑性と自律性を有する動物であることを念頭に置けば、Happy は、コモンローによって保障される人身の自由を有した法的人格 (a legal person with the right to bodily liberty protected by the common law) として認識されるべき存在であっ

拙著「人権の主体の拡張と動物の権利」同『動物保護の憲法論』中央大学博士論文 (第1章) 66-77頁等参照。

3) 998 N.Y.S.2d 248.

4) 100 N.E.3d 846 (Fahey, J., concurring).

て、違法な拘禁（unlawful imprisonment）からは即時解放すべきだというものである。もちろん、NhRPはHappyを街中や野生下に解き放つことは安全とは言えないと考えており、代わりに請求人が適切であると考えるカリフォルニア州サンディエゴにあるゾウの自然保護区（2300エーカーの広さを有し、生息地と近い環境のなかで他の保護されたゾウとのあいだで社会関係を構築できる場所とされる）への移送を求めている。なお、自然保護区を管理する Professional Animal Welfare Society（PAWS）は、Happyを終生受け入れることに同意している。

請求者らの主張の裏付けとしては、ゾウについて研究する専門家による意見が *amicus curie* として提出されている。こうした意見書によれば、ゾウは一般的に自己意識（self-awareness）、長期記憶、意図的なコミュニケーション、学習・問題解決、共感、顕著な情緒的反応（significant emotional response）に関する能力を有しているとされ、専門家らはゾウが「自律的存在（autonomous beings）」であると主張している。他方で、これらの意見書のなかでは、Happyに固有の特性や、ブロンクス動物園においてHappyが得られる医療的ケアに関するコメントはなされていない。

被告であるブロンクス動物園は、請求人らの主張に対し、請求人らはスタンディングを欠いており、また訴因（cause of action）を示すことにも失敗していると応答して、NhRPらによる請求の却下と棄却を求めている。ブロンクス動物園の獣医師の宣誓供述書（affidavit）においては、ブロンクス動物園がHappyの身体的精神的な福利と健康を維持するための努力をしており、近年においてはHappyが現在の環境に適応してきていると述べられている。また、長い間の生活の拠点から離れることが、むしろ逆にHappyに重大なストレス（substantial stress）を与えるのではないかという懸念が示されている。

第一審のブロンクス郡高位裁判所の Alison Y. Tuitt 裁判官は「NhRPによって展開された主張は、Happyをブロンクス動物園の孤独な1エーカーの展示場から2300エーカーのゾウ自然保護区へ移送すべきというもので、極めて説得的である」⁵⁾と述べて、NhRPの主張に共感を示し、NhRPがHappyのための人身保護請求を行うスタンディングを有することは肯定した。しかしながら、当該法廷は、過去にNhRPが提

5) 2020 WL 1670735, at 10.

起したチンパンジーのための人身保護請求に対してなされた第3控訴部と第4控訴部の先例に拘束されるとして、請求人らの主張を却下した⁶。第3控訴部は以前に人身保護請求手続に関して定めたニューヨーク州の民事手続規則7002(a) (Civil Practice Law and Rules, CPLR7002(a)) が「違法に拘禁されているか、州において自由が制約されている人 (person)」を対象としていることから、動物は人身保護請求によって保護される対象としての「人 (person)」に該当しないと判断して請求を却下した⁷。また、第4控訴部は、人身保護請求は不当な拘束からの解放を求める手続であって、ある施設から別の施設への移送を求めることはできないとして、チンパンジーを現在よりも環境の良い自然保護区に移すことを求めた請求を却下していた⁸。

第一審判断に対して、NhRP らは上訴を行ったが、ニューヨーク州高位裁判所第1控訴部は第一審と同様、2014年の第3控訴部の判断に依拠して、「人身保護請求は、人間 (human beings) に限定される」と述べて、上訴を退ける判断をした⁹。第1控訴部は、動物が法的に人格を有する (persons) と判断すれば、コモンローのプロセスが解決するのに適していないような問題の迷宮に入り込んでいくことになってしまうといった指摘を行い、「人間のためにデザインされた法的な構造に、他の種をどのように組み入れていくのかは、立法過程による解決により適した問題である」とした¹⁰。

NhRP らは最上級審への上訴を行い、ニューヨーク州の控訴裁判所がこれを受理した¹¹。

II. 判旨

ニューヨーク州控訴裁判所の Janet DiFiore 主席判事は、人身保護請求を惹起し得る地位は「人 (person)」にしか認められないとして上訴を却下した (Michael J. Garcia 裁判官、Madeline Singas 裁判官、Anthony Cannataro 裁判官、Shirley Troutman

6) *Id.*, at 7-10.

7) 998 N.Y.S.2d, at 249.

8) 999 N.Y.S.2d, at 653.

9) 134 N.Y.S.3d, at 189.

10) *Id.*

11) 36 N.Y.3d 912.

裁判官が同調）。なお、NhRPの請求は訴訟要件を満たしており、本案審理のために本件を下級審へ差し戻すべきとするRowan D. Wilson裁判官による反対意見がある（Jenny Rivera裁判官が一部同調）。また、原審を破棄したうえでNhRPの本案請求を認容する判断をすべきとするJenny Rivera裁判官の独立した反対意見がある。

法廷意見（Janet DiFiore 主席判事）

① 人身保護請求の意義と要件

「古来より人身保護請求は「国家あるいは市民による人間に対する違法な拘禁や拘束を打ち破り」、「人身の自由（personal liberty）を保障するための主要な手続」であった¹²。人身保護請求——我々が「あらゆる裁判所命令の中でもっとも偉大」と認識する「自由に関する歴史的な請求」——を惹起する権利は、「基本的かつ根本的（primary and fundamental）」なものである¹³。何世紀も前にイギリスで生まれた人身保護請求は、我々のコモンローにおける揺るぎない柱であり続けてきた¹⁴。ニューヨーク州憲法においても、「自由を剥奪された者がその拘束の適法性について裁判所に訴える権利（the rights of persons, deprived of liberty, to challenge in the courts the legality of their detention）」が保障されている¹⁵。ニューヨーク州憲法1条6項では、「何人も生命、自由、財産を法の適正な手続によることなく奪われない」と規定されており、1条4項では、人身保護請求という特権は、「暴動や他国からの侵略といった場合に公共の安全から必要とされない限り、停止されない」と規定している。したがって、手続的な側面については制定法によって規定されているものの（CPLR70条参照）、「人身保護請求は、立法府によって廃棄されたり、その有効性が縮減されたりすることはない」¹⁶ ¹⁷。

12) *People ex rel. Duryee v. Duryee*, 188 N.Y. 440 (1907), at 445; *see, People ex rel. Sabatino v. Jennings*, 246 N.Y. 258 (1927), at 260.

13) *People v. Schildhaus*, 8 N.Y.2d 33 (1960), at 36; *see, U.S. Const.*, art I, §9; *N.Y. Const.*, art I, §4; *People ex rel. Delia v. Munsey*, 26 N.Y.3d 124 (2015), at 130.

14) *See, Preiser v. Rodriguez*, 411 U.S. 475 (1973), at 484-485; *People ex rel. Tweed v. Liscomb*, 60 N.Y. 559 (1875), at 565-566.

15) *Hoff v. State of New York*, 279 N.Y. 490 (1939), at 492.

16) 60 N.Y., at 566.

17) 2022 WL 2122141, at 3.

「我々の憲法による自由の保障は、意思に反して拘禁・抑留されている者がその拘束・抑留の適法性を争うことができない限り、単なる空虚な言葉となる」¹⁸。そこでコモンロー上の人身保護請求訴訟は、様々な制定法上あるいは憲法上の権利を侵害する抑留・拘禁であると主張する人々のための救済手段を提供しているものであり、本案において、人身保護請求手続の中で争われるのは、その関係人の拘束が、法に反しているかどうかである¹⁹。人身保護命令を求める者は、その発布を正当化するために、単なる拘束以上であること、すなわち、その拘束が違法であることを証明しなければならない²⁰。しかしながら人身保護請求は、違法な拘束を生じさせるような制定法上または憲法上の権利侵害のために最初に用いられるべき救済手段ではない。人身保護請求に依拠して、上訴手続のような「伝統的な秩序だった手続」から離れることは、「実践性や必要性といった理由によって決定づけられる場合においてのみ許容される」²¹。さらにニューヨーク州法のもと、「人身保護請求は通常、その関係人の請求の認められた人身保護命令によって即時に解放(immediate release)され得る場合にのみ成立する」とされている²² ²³。

② ゾウのための人身保護請求訴訟の可否

「請求人は、ゾウのHappyのために、ブロンクス動物園でのHappyの拘束について争うための人身保護請求上の保護を呼び起こす権利を本法廷に認めるよう訴えている。しかしながら、人身保護請求令状の有する偉大なる力とその数世紀ものあい

18) 279 N.Y., at 492.

19) See, 26 N.Y.3d, at 130-131; *People ex rel. Thorpe v. Von Holden*, 63 N.Y.2d 546 (1984), at 550; *People ex rel. Spinks v. Harris*, 53 N.Y.2d 784 (1981), at 785; *People ex rel. Klein v. Krueger*, 25 N.Y.2d 497 (1969), at 499; *People ex rel. Zakrzewski v. Mancusi*, 22 N.Y.2d 400 (1968), at 404-405; *People ex rel. Granskofski v. Whitehead*, 8 N.Y.2d 962 (1960), at 963; 246 N.Y., at 260; *Lemmon v. People*, 20 N.Y. 562 (1860), at 615.

20) See, *People ex rel. Robertson v. New York State Div. of Parole*, 67 N.Y.2d 197 (1986), at 201; See also, CPLR 7003(a).

21) *People ex rel. Keitt v. McMann*, 18 N.Y.2d 257 (1966), at 262.

22) *People ex rel. Chakwin v. Warden, N.Y. City Correctional Facility, Rikers Is.*, 63 N.Y.2d 120 (1984), at 125; see, 26 N.Y.3d, at 131; *People ex rel. Hall v. LeFevre*, 60 N.Y.2d 579 (1983), at 580; *People ex rel. Mendolia v. Superintendent., Green Haven Correctional Facility*, 47 N.Y.2d 779 (1979), at 779.

23) 2022 WL 2122141, at 3.

だの粘り強い活用があるにもかかわらず、この州の——そして他のいかなる州の——裁判所も、いまだ動物に人身保護請求を適用できるとは判断していない。実際、我々の先例や他の州、連邦の裁判所の先例のなかに、人身保護請求訴訟が動物に適用可能であるとか適用すべきだという考え方を支持するものはない。一部の特定の動物種がもつ自律や知性、感情に関する卓越した能力は、人身保護請求が利用可能であるかどうかを考えるうえでの決定的な要素ではなく、それは人身保護請求を求めるに足りる抑留された人間にとってそうした要素が決定的でないのと同様である。むしろ、偉大な人身保護命令が人間の自由権を保障している理由は、人類が法的に審理可能な特定の基本的自由権を有するからである²⁴。動物は、ニューヨーク州法のもと、「自由（liberty）」への権利をもつ「人格（persons）」とは考えられてはいないし、これまで一度もそう考えられたことはなかった²⁵ ²⁶。

②(a) 人身保護請求の対象の類推的拡張の限界

「もちろん反対意見が述べるように、人身保護請求訴訟は柔軟に運用されるものであり、人間の自由にかかる利益の承認を保障する——たとえその人間たちの権利が、確立された法の下ではいまだ適切に認められていなかった場合であっても——メカニズムとして長く存在してきた。しかしそうした柔軟さには限界がないわけではなく、請求人が動物に対して適用することを求める場合である本件において人身保護請求を拡張することは、そうした限界を優に超えている。その点につき、反対意見は、歴史的な言説には十分な長さを割いているものの、反対意見が自律的な動物に与えようとするような、ここで主張されている自由、いわゆる自由に対する基本的権利についての法的に審理可能な何らかの法的源泉を特定するための説得力のある法的分析は、嘆かわしいほどに不足している。そうした分析に代えて反対意見

24) *See generally*, 411 U.S., at 485; 60 N.Y. at 569; *Sisquoc Ranch Co. v. Roth*, 153 F.2d 437 (9th Cir. 1946), at 440-441.

25) *See*, ECL 11-0105（「ニューヨーク州は、私的所有権によって適法に獲得ないし保持されたものを除いて、州の領域内にいるあらゆる魚、狩猟動物、野生動物、貝、甲殻類、保護されている虫を所有する」）；*Mullaly v. People*, 86 N.Y. 365 (1881), at 366-368; *Pierson v. Post*, 3 Caines 175 (1805), at 178-179; *see*, *Agriculture and Markets Law* §§108, 107.

26) 2022 WL 2122141, at 4.

は、我らがコモンローの論理的な発展が、「虐待されている女性や子ども、奴隷」に対する人身保護請求訴訟の拡張から、ゾウに人身保護請求手続を提起する権利を認めることへと繋がると結論している。これは、気がかりな含意をもつおぞましい比較 (odious comparison) である——反対意見を執筆した2人の裁判官はともにそれを認めているにもかかわらず、こうしたおぞましい比較に依拠している。我々は説得されていない」²⁷⁾。

②(b) 解放による救済可能性の検討

「内心では、請求人らでさえ黙示的にHappyが法の下において捕獲からの自由——自由への権利——を保障されていないことを認めている。求められている救済は、完全に拘束を解くことではなく、むしろある拘束状態から少し異なる別の形態の拘束状態へと移送することなのである——これはHappyが動物であり、ニューヨーク州法のもとで自由である法的に審理可能な権利を有していないことを暗黙のうちに認めていることになる。Happyの享受し得る最大の救済が合法的な拘束のあいだでの移動であるという事実は、ニューヨーク州法のもと、人間が自由を違法に拘束されることから即時解放される地位にある場合にのみ人身保護請求が認められ得るというのと同程度には、動物の場合における人身保護請求上の救済が互換していないことを示している²⁸⁾ ²⁹⁾。

②(c) 法的人格と法的責任を果たす能力の関係

「重要な点は、裁判所は一貫して、法的人格と結びついた権利と責任 (rights and responsibilities associated with legal personhood) は、動物には付与することができないと判断してきたということである³⁰⁾。こうした裁判所が適切に述べていたように、

27) *Id.*

28) *See*, 63 NY2d at 125; *compare* *People ex rel. Brown v. Johnston*, 9 NY2d 482 (1961), at 485, with *People ex rel. Dawson v. Smith*, 69 NY2d 689 (1986), at 691.

29) 2022 WL 2122141, at 4.

30) *See*, 152 A.D.3d at 78; 124 A.D.3d at 152; 99 Mass. App. Ct. 1104, *2; 192 Conn. App. at 45-46; *cf.* *Tilikum ex rel. People for the Ethical Treatment of Animals, Inc., Sea World Parks & Entertainment, Inc.*, 842 F. Supp. 2d 1259 (S.D. Cal. 2012), at 1263; *Lewis v. Burger King*, 344 Fed. Appx. 470

法的人格はしばしば能力と結びついているのであり、こうした能力とは単に法的権利の規定から得られる利益というだけではなく、法的な義務と責任を前提としている³¹。人間という種は社会的な責任と法的義務を担う能力を有しているが、それとは異なり、動物は——個人的にも集団的にも（*neither individually nor collectively*）——法的な説明責任を担うことも、あるいは法によって課せられる義務を果たすことを求められることもありえない³²。

「法的「人格」としての会社や合名会社（*partnership entities*）に対するいかなる承認も請求人の主張を補強しない。会社は、動物とは異なり、人間の行為³³と企業体が、法的権利と引き換えに法的義務を担うことを通じて作られた単なる法的構築物（*simply legal constructs*）である。さらに、会社は一定の法的状況のもとでは「人格」ではあるのだが、にもかかわらず、裁判所は（拘禁され得ない存在である）企業が人身保護請求の下での救済に服する自由についての法的利益を有しないことを認識していた³⁴。したがって、こうした目的での動物と企業体の間でのあらゆる比較は、不適切であり、この場面で用いることができない」³⁵。

②(d) 本請求を認めることの法的・社会的影響の考慮

「請求人と反対意見では、Happyが人身保護請求によって保障される自由権を有する法的人格であると宣言されることを求める上诉人の請求の重大さが、こうした救済を与えることは単に余生をより自然環境に近い場所で過ごすHappyの権利を求めるものにすぎないと断言されることで、過小評価されている。結局のところ、ゾ

(10th Cir. 2009), at 472; *Cetacean Community v. Bush*, 386 F.3d 1169 (9th Cir. 2004), at 1177-1178; *Citizens to End Animal Suffering and Exploitation, Inc. v. New England Aquarium*, 836 F. Supp. 45 (D. Mass. 1993), at 49; *Miles v. City Council of Augusta, Ga.*, 710 F.2d 1542 (11th Cir. 1983), at 1544 n 5.

31) *See*, 192 Conn. App. at 46; 152 A.D.3d 78; A.D.3d at 151; *Black's Law Dictionary* (11th ed 2019), person).

32) 2022 WL 2122141, at 4.

33) *See Pembina Conso. Silver Mining & Milling Co. v. Pennsylvania*, 125 U.S. 181 (1888), at 189.

34) *See*, *United States v. Mett*, 65 F.3d 1531 (9th Cir. 1995), at 1533; *United States v. Pacific Ship Repair & Fabricators, Inc.*, 979 F.2d 856, *2 (9th Cir. 1992); *Waste Mgt. of Wisconsin, Inc. v. Fokakis*, 614 F.2d 138 (7th Cir. 1980), at 140-141.

35) 2022 WL 2122141, at 5.

ウや他の種の動物のための主張が持つ潜在的な権利主体の拡大という問題について、請求人は被告や被告側の法廷助言者（*amici*）の提起するあらゆる懸念が今回の決定とは無関係であると主張している」³⁶。

「我々はこうした主張に同意することができない。このような主張は、ゾウ（あるいはより一般には、自律的存在）が自由に関する利益を有するという判決のもつインパクトに対して盲目的であるだろう。ゾウのHappyがブロンクス動物園での拘束——州の制定法にも連邦の制定法にも、あらゆる基準に適合している拘束——に対抗するために人身保護請求訴訟を提起できるという判決は、現代社会に対する計り知れない不安定化の効果を有するだろう。こうした決定を行うことは当裁判所の役割ではない。コネチカット州の上訴審がよく似た事例を退けるなかで述べたように、「この事例は我々にゾウが人身保護請求のもとで「人格」とであると認識するよう我々に求めるだけのものではなく、根本的にこうした承認は、高度な知性を（完全でなくとも）有する動物が裁判所で訴訟を提起することを認めて、州の法体系をひっくり返すことを我々に求めていると言えよう」³⁷。こうした方法で動物に法的人格を認めることには、生命のあらゆる面において存在する人間と動物のあいだの相互関係にとっての重大な含意があり、例えば、財産権や農業、医療上の実験に混乱をもたらすといったことが考えられる。実際、その論理的な帰結に従えば、こうした決定はペットに関する所有権や使役動物の利用、その他の形態での人間を助けるための動物の利用にかかる前提さえも疑問に付すこととなるだろう。どういった種の動物が人身保護請求を行う資格を有しているのか、誰が動物の利益のためにこうした主張を行うスタンディングを有しているのか、ある拘束が「不当」であるかどうか、（場合によっては法によって認められてさえいる）拘束から「解放」することが何らかの特定の事例において利用可能ないし保障されているのかどうかを決するにあたって用いられる要素とは何なのかといったことを決めるための明白な基準がない限り、裁判所は不可避免的に生ずる濫訴を解決するにあたって致命的な困難に直面することになるだろう。同様に、数多くの動物の所有者——ほんの数例を挙

36) *Id.*

37) 192 Conn. App. at 44.

げるとすれば、農家、ペット所有者、軍や警察、研究者、動物園など——は、こうした訴訟に応答し、防御することを強いられることになるだろう」³⁸。

②(e) 滑り坂問題への対処の困難

「さらに言えば、反対意見を執筆した裁判官は両者ともに、こうした迷路のような複雑な問題を解決し、自由に関する利益を保障するために存在する人身保護請求が動物の拘束に関する紛争を解決するための適切な場ではないという我々の結論に反論するための何らかの明瞭な基準を具体的に示すことができていない。Wilson裁判官は、裁判所が「動物を閉じ込めておくことの価値と、拘束から動物を解放することの価値を比較する規範的分析」を行う際に、「捕獲者や社会にとっての拘束の価値」と同様に、動物にとっての「拘束の価値」をも考慮に入れるべきことを提案している³⁹。当然こうしたことは、その拘束——自由の縮減——が適法かどうかを問うような人身保護請求において適切になされるべき本案審理とは無関係である。むしろこうした考え方は、救済が拘束の適法性に依拠せずに、当該関係人が「より良い」と考える状況についての裁判官の主観的判断に依拠することを意味するだろう⁴⁰。このような比較衡量は、偉大な人身保護請求を錯綜したケースバイケースの泥沼へと変形させてしまう。またこうしたケースバイケースの検討は明らかに、我々の立法府がまだ命じていないような動物の取り扱いに関しての、何らかの主観的かつ不定形の、進化する「規範的」価値体系によって決定されることになる。さらに、相手方の人間の捕獲者の様々な利益と、動物の自由と称される利益を衡量する基準が、問題とされている動物に対する不当な支配を軽減することは実際にはほとんどない。他方で、Rivera裁判官は自由権が「自律（autonomy）」から生じるとしている——ただ、「自律」という用語は明らかに定義されないままとなっており、あまりに多くの種の動物に合理的に適用し得るのである」⁴¹。

「Wilson裁判官もまた、彼の議論が我々にもたらすことの否定しえない滑り坂問題

38) 2022 WL 2122141, at 5.

39) Wilson, J. dissenting op., at 68.

40) *Id.*

41) 2022 WL 2122141, at 6.

(slippery slope) を制限するために、ある種の「機能的知性 (functional intelligence)」テストを考えようとしているように見える。しかし、このテストは、Wilson裁判官自身が明らかにするように⁴²⁾、明らかに人間という動物のために使うことはできないものである。Wilson裁判官の反対意見からわかることは、ゾウには資格があり、アリにはないということだけである。イルカ、あるいは犬はどうか？ 牛や豚や鶏はどうか——ブロンクス動物園でのゾウのエリアよりもはるかに制限的な状況に日々拘束されている種はどうか？ 実際に、反対意見を執筆した裁判官らは全体的に不十分であるのだが、家畜や家庭動物 (“domestic” animals) を、彼らが高い知性と自律性を有するにもかかわらず、単純に彼らが人間のあいだで「快適に」過ごせると言われている⁴³⁾とか、おそらくは遺伝的に拘束に馴染みやすい⁴⁴⁾とかいった理由でゾウと区別しようとしているが、こうした試みは実際の現実から乖離しており、根拠がなく、彼らの分析が依拠する基礎の内在的な矛盾を証明している。こうした恣意的な区別は、明らかに人身保護請求が今日まで常に、人間の自由権の防波堤であったという我々の理解と対照をなしている。さらに裁判所に関連する「科学」を解釈する権限を与えること⁴⁵⁾には、本件における問題をはるかに超えた非常に危険な含意があると言えよう⁴⁶⁾。

「端的に言えば、ゾウのHappyに法的人格とそこに付随する自由権を認めることは、人身保護請求の範囲と柔軟性に関する「判例の積み重ねの緩やかな過程」⁴⁷⁾における漸次的な段階ではなく、慎重に構築されてきた動物福祉に関する州法上、連邦法上の枠組みを取り払うような、法的基礎を欠いた、動物の法的人格の「全面的宣言 (sweeping pronouncement)」なのである⁴⁸⁾。したがって、本件訴訟は、倫理的、道徳的、政治的、哲学的議論に適した主題をもち、こうした問題を検討する人々に検討を促すものではあるが、問題となっている法的争点は素直なものである。生き

42) See, Wilson, J. dissenting op., at 14-15.

43) See, Rivera, J. dissenting op., at 19.

44) See, Wilson, J. dissenting op., at 62-64.

45) See, Wilson, J. dissenting op., at 59-65.

46) 2022 WL 2122141, at 6.

47) 18 N.Y.2d, at 263.

48) 192 Conn. App., at 44.

ている人間を超えて、法的人格を拡張していくための手段として人身保護請求訴訟を用いることは、裁判所の扱う問題ではない⁴⁹⁾ ⁵⁰⁾。

③ 動物福祉にかかる既存の制定法との関係: 立法府との権限分配

「動物は人身保護請求の対象となる「人格」ではないが、法は既に、動物が「物 (things)」や「客体 (objects)」と同じではないと認識している。疑いなく、動物は自由権こそ有しないものの、感覚ある存在であり、長らく動物福祉において主導的役割を果たしてきたニューヨークの立法府によって多くの特別な保障を与えられてきている。例えば、制定法は動物の拷問、不必要な殺傷、ネグレクト、遺棄、動物同士を戦わせることを禁止し、刑罰を科している⁵¹⁾。近年は、獣医師に動物虐待の疑いのある場合に報告を義務付ける制定法が作られた⁵²⁾。様々な制定法が、最小限度の安全性や福祉の基準を定め、動物にとって害があると通常考えられている行為を禁止している⁵³⁾。ニューヨーク州はペット販売者による特定の動物の販売や飼育を制限しており⁵⁴⁾、絶滅危惧種を含む野生動物に対する干渉やその飼育を規制している⁵⁵⁾ [脚注1]。動物福祉法制に加えて、ニューヨーク州は指定された家畜やペット動物のケアのための信託の創設を認めており⁵⁶⁾、裁判所は今や離婚手続のなかで動物の適切な居場所を決定するうえで、伴侶動物の最善の利益を考慮することができる⁵⁷⁾。特にゾウについてみれば、ニューヨーク州は、象牙の販売と輸入を広く禁止している⁵⁸⁾。また、「ゾウの保護と福祉を保障すべき」という観点から⁵⁹⁾、ニューヨークは、認定を受けた動物園や野生保護区以外の「人格」が、娯楽に関する活動

49) *Byrn v New York City Health & Hosps. Corp.*, 31 N.Y.2d 194 (1972), at 203.

50) 2022 WL 2122141, at 6.

51) *See*, Agriculture and Markets Law §§ 351, 353, 353-a, 355, 356.

52) *See*, Education Law §6714.

53) *See*, Agriculture and Markets Law §§47, 353-b, 353-d, 353-f, 360, 362, 265, 268, 381.

54) *See*, Agriculture and Markets Law §354, 401.

55) *See* ECL 11-0103 [6] [e]; 11-0505; 11-0535; 11-0511; 11-0512.

56) *See*, EPL 7-8.1.

57) *See*, Domestic Relations Law §236, pt B, [5] [d] [15].

58) *See*, ECL §§11-0535-a; 71-0924.

59) *See*, L 2017, ch. 333 §2.

においてゾウを用いることを禁止している⁶⁰⁾ ⁶¹⁾。

[脚注1]

「連邦動物福祉法も同様に、研究、実験、移送、展示、販売といった面での動物の取り扱いについて規制している⁶²⁾。また多様な連邦法が野生動物の保護について成文で保障している⁶³⁾」。

「前述の制定法が示すように、ニューヨーク州は人間と動物のあいだの関係性が多様で複雑であることを認めており、法は明らかに、尊厳と敬意をもって動物を取り扱うべき義務を人間に課している。しかし、同時にこうした制定法が示すのは、人間と動物の間にある法的な区別を一般的に承認しているということである⁶⁴⁾。立法府でなく、裁判所が究極的にはコモンロー上の人身保護請求の範囲を確定できるという理解は正しいが⁶⁵⁾、こうした制定法上の区別は、動物が人身保護請求を通じて保障され得る自由というコモンロー上の権利を有する人格ではないという従来からの見解を反映したものである [脚注2]」 ⁶⁶⁾。

[脚注2]

「立法府が動物に対する様々な制定法上の保障を拡張してきたことは、コモンロー上、憲法上の自由権を敢然と創設するものではない。動物のケアに関して、慎重に形成されてきた州および連邦の制定法上、規則上の法的枠組みを司法が置き換えることもまた、動物園が「人間の娯楽」のためだけに野生動物を拘束して

60) See, Agriculture and Markets Law §380; ECL §§11-0540.

61) 2022 WL 2122141, at 6.

62) See *Generally* 7 U.S.C. §2131 et seq.

63) See e.g. 16 U.S.C. §1531 et seq. [Endangered Species Act]; 16 U.S.C. §703 et seq. [Migratory Bird Treaty].

64) See, Agriculture and Markets Law §350 [「動物」を「人間を除くすべての生物」を含むものとして定義している]; Agriculture and Markets Law §380 [人間とゾウのあいだで区別を行っている].

65) See, 246 N.Y., at 261; 60 N.Y., at 566.

66) 2022 WL 2122141, at 7.

いる⁶⁷というような一部の個人の見解によっては正当化することができない。ブロンクス動物園は、科学研究及び教育を通じて世界的な保全活動に従事している著名な野生動物保護組織であり、その目的と使命は疑いようもなく精力的に行われている」。

④ 結論

「法廷意見を終えるにあたり、問題となった法的争点が比較的単純なものであるにもかかわらず、本件には法定助言者らや公衆から通常では考えられないほどの関心が寄せられていた点に触れたい。裁判所の権限を超えるものではあるが、我々は動物の保護や福祉に関して、我々のコミュニティが継続的に対話を行おうとする意欲やその能力が、我々の人間性にとって重要な性質のひとつであると考え評価している。しかし、こうした対話は、立法府で行われるべきものである」⁶⁸。

反対意見（Rowan D. Wilson裁判官）

Wilson裁判官はその長大な反対意見のなかで、NhRPの請求が訴訟要件を備えており、本件はさらなる本案審理のため、下級審に差し戻すべきだと主張する。

多数意見が人身保護請求の対象を「人間」に限定する点について、Wilson裁判官は以下のように述べてこれを批判する。「ゾウ（あるいは他の動物）が「人格（person）」であるかどうかは、人身保護請求によって拘束に異議を申し立てることができるかどうかを決定するうえで無関係な問題である。全員がゾウはホモサピエンスのメンバーではないということには同意できるのであり、同時に、ゾウはデスクチェアでもなければミズでもない」⁶⁹。ここでの正しい問いはゾウが法的人格を有するかどうかではなく、「我々がゾウの有する性質（quality）について——また、特にHappyのもつ性質について——知っていることを前提とした場合に、法は人身保護請求のもとでHappyが有する特定の権利を認めるべきか」⁷⁰というものである。

67) Rivera, J. dissenting op at 4.

68) 2022 WL 2122141 (2022), at 7.

69) 2022 WL 2122141 (2022), at 9.

70) *Id.*

「多数意見は動物を客体とする所有権について規定している制定法に言及しているが、誰も動物が所有されることに疑いを差しはさんではない。所有権は、所有されている対象に人身保護請求を適用することを妨げない」⁷¹。

また、多数意見からは、動物のための人身保護請求を認めた先例がない旨も指摘されている。Wilson裁判官も、確かに「本件での争点は従来のあらゆる判例による拘束が及んでおらず、新しい争点である」⁷²とする。ただ「争点の新規性が訴えを敗訴に導くわけではない。これまでになかった新たな人身保護請求は、奴隷を解放し、女性を夫の支配から解放し、子どもを父親の推定の及ぶ支配から解放し、別の保護者のもとに移動させてきた」⁷³。

Wilson裁判官はこうした観点から、数十ページにわたり、イギリスで生じた人身保護請求という類型が、奴隷や女性、子どもを不当な支配から解放するために歴史的に用いられ、ニューヨーク州の裁判所においてもそうした訴訟がなされてきた⁷⁴ことを指摘する。

「偉大なる人身保護請求の歴史と活用からわかる重要なポイントは、以下のよう
に要約することができる。第一に、たとえ実定法（制定法やコモンロー）がある拘束を適法だとしていても、人身保護請求は、個別の状況を根拠に不正とされた個別の拘束に対抗するために用いることができる。第二に、人身保護請求は、動産（奴隷）あるいは、ほとんど権利を有しておらず、法的には独立して存在していなかった（女性や子ども）存在のためであっても提起することができる。第三に、人身保護請求を、時代に合わなくなってきたり、倫理的妥当性が疑問視されたり争われたりしているような慣習的な法や規範に対抗するために用いることは、人身保護請求の適切な司法の場での活用であると言える。そして最後に、人身保護請求は、問題のある保護管理権のもとから、より問題の少ない保護管理権のもとへと請求人を移動させるために用いることができる」⁷⁵。

71) *Id.*, at 11.

72) *Id.*

73) *Id.*

74) *See, Lemmon v. Peolple*, 20 N.Y. 562 (1860).

75) 2022 WL 2122141, at 22.

ただ、多数意見はこのように動物と黒人や女性、子どもとのあいだで行われる比較を「おぞましい比較」であるとして拒絶していた。Wilson裁判官もまた、1906年にブロンクス動物園でムプティ族がサルと並べて展示された事例を示しながら、「動物と奴隷、非白人のあいだでの比較は、従来有害なやり方で行われてきた」⁷⁶と述べている。こうした比較は初期のアメリカの歴史に見られ、21世紀以降には動物保護団体の People for Ethical Treatment of Animals の活動⁷⁷のなかで見られるが、「動物の権利を明確化していくうえで大きな注意を要する」ものである⁷⁸。「動物の権利と人種的抑圧の両方がかかわる議論では、動物の痛みと、奴隷、被植民者、征服された人々の痛みとを等値すべきではない」⁷⁹。動物の権利の活動家が発する有害なメッセージについて批判を行う学者もまた、人種差別的にならないやり方で動物の権利を擁護することを提案しており、「こうした別の基礎付けとしては、広く我々の経済の産業化の内部での支配に抵抗しようとする枠組が含まれており、同様に、植民地支配以前の先住コミュニティにおけるポジティブな動物の取り扱いの遺産から引き出される視点⁸⁰」を用いることが挙げられている⁸¹。

また、多数意見が法的人格を認めるにあたって、権利だけでなく義務や責任を果たす能力が必要だとしている点について、Wilson裁判官は「権利の保有者が義務を負う必要は全くない」⁸²と応じている。多数意見の見解は「見たところ漠然とした社会契約説に依拠しているようであるが、権利を付与することができるかという問題と権利を保持することができるかという問題を混同している」⁸³。「人間は、たとえ動物が義務を負うことができず、動物が自らの有する権利を自覚していなかったとしても、動物に権利を付与する法体系を創設することができる」⁸⁴。多数意見も指摘するように、動物は既に制定法上の動物虐待禁止規定やペット信託、離婚時

76) *Id.* at 26.

77) Angela Harris, Should People of Color Support Animal Rights?, 5 J Animal L 15 (2009).

78) 2022 WL 2122141, at 26.

79) *Id.* at 27.

80) Harris, *supra* note 77, at 28-29.

81) 2022 WL 2122141, at 27.

82) *Id.* at 12.

83) *Id.*

84) *Id.*

の最善の利益の考慮等の人間に課せられた義務と相關する範囲で権利を有していると言えるのであり、「注目すべきことに、こうした権利は、動物と同様、権利を自ら行使することができず、権利を有しているかどうかの自覚を持たないことがある子どもに与えられている権利と平行関係にある」⁸⁵。

また、Wilson裁判官はこの点につき、さらに次のように述べる。「もし責任を担うことのできない存在には権利が与えられえないという主張が社会契約説によっているのだとすれば、我々はなぜ子どもや重度の障害者——社会契約に参加する能力を有しないような人々——の権利が認められているのかを説明することができない。これを説明するために、「彼らは人類という種の一部である」といったとしても、それは答えにはならない。なぜならば、社会家約論は、ある動物種のメンバーが同じ動物種のメンバーを同意のない社会契約によって拘束することができるとは考えないからである。我々が子どもや障害者の権利を認めているのは、単純に我々、そして我々の社会が、そうすることを望んでいるからである。なぜ我々はそのように望むのか。子どもや障害者のなかに自分自身を見出すから、神が我々にそうするよう命じているから、優生学から生ずる滑り坂問題を恐れているから、慈善的な傾向から、あるいはほかの理由も考えられるが、なぜかという理由はここでの問題ではない。重要なのは、我々は責任を負っておらず、決して負うことのできない生命 (living being) に権利を認めることができ、継続的に実際にそうしているということである」⁸⁶。Wilson裁判官曰く、「本質的には、誰にどんな権利を認めるかは規範的な決定であり、こうした決定は時代に応じて変化するもので、実際に変

85) *Id.*

86) *Id.*, at 13. なお、Wilson裁判官はこの判示に付した脚注8において、インドにおいて適正手続条項が「あらゆる動物種」に対して適用されたとした判決や、アルゼンチン、コロンビア、パキスタンにおいて動物のための人身保護請求が認められた例が存在することを紹介している (See, *Animal Welfare Bd. Of India v. A. Nagaraja*, 7 SCC 547 ¶62 (2014); Presented by AFADA about the Chimpanzee “Cecilia” —Nonhuman Individual, File No. P.72.254/15 [Third Court of Guarantees, *Mendoez Argentina*, Nov 3, 2016]; *Luis Domingo Gomez Maldonado contra Corporacion Autonoma Regional de Caldas Corpocaldas*, AHC4806-2017 [Supreme Court of Colombia, Civil Cassation Chamber, July 26, 2017]; *Islamabad Wildlife Mgmt. Bd. v. Metropolitan Corp. Islamabad*, Islamabad High Ct, Pakistan, May 21, 2020, Athar-Minallah, C.J., W.P. No.1155/2019)。

化してきた」⁸⁷。「人身保護請求を通じてテストされうような抑圧的な拘束から自由になる権利をゾウがもつかどうかということについての社会的決定（society's determination）は、100年前と現在とではおそらく同じではないだろう。本件での問題の核心は、Happyのようなゾウが不当な拘束に対抗するために人身保護請求訴訟を提起できるべきであるという形で社会規範が進展しているかどうかである」⁸⁸。

このように考えると、ゾウについての研究成果が蓄積されれば、社会的決定に影響を与えることになる。ゾウをめぐる社会的な認識は変化し続けており、「2015年にはRingling Brothers Barnum & Bailey Circusがゾウを用いた演目を2018年までに廃止することを公表した⁸⁹。このサーカスは2017年にその営業を完全に停止したが、ちょうど1か月前に、ショーのあらゆる箇所において動物を一切用いない形で再出発することを公表した⁹⁰」⁹¹。ブロンクス動物園自身もまた「将来的にゾウを迎えないことを決定しており、したがってHappyは動物園に住んでいる最後のゾウたちのうちの1匹となるだろう⁹²」⁹³とされる。「こうした動物に関する規範と知識の進展は、新たな規範や知識を反映した法的発展を伴うのであり、本件に係る判断を行うための重要な状況をもたらすのである」⁹⁴。

また、多数意見が懸念する法的・社会的影響や濫訴の可能性については、以下の5つの点を指摘して応答している。

「第一に、多数派の指摘する恐怖の連鎖は、「動物の法的人格の『全面的な宣言』から生じるのであろうが、繰り返し述べるように、Happyは人間ではなく、ゾウである」⁹⁵。「なんであれHappyがもつことのできる権利や利益が我々に、私の飼っている犬のもっている権利について何かを述べることはない」⁹⁶。多数意見は、本

87) 2022 WL 2122141, at 13.

88) *Id.* at 14.

89) Richard Perez-Pena, Elephants to Retire From Ringling Brothers Stage, NY Times [Mar. 5, 2015].

90) Sarah Maslin Nir, Ringling Circus is Returning. Lions, Tigers and Dumbo are Not, NY Times [May 18, 2022].

91) 2022 WL 2122141, at 25.

92) Tracy Tullis, The Bronx Zoo's Loneliest Elephant, NY Times [June 26, 2015].

93) 2022 WL 2122141, at 25.

94) *Id.* at 26.

95) *Id.* at 31.

96) *Id.*

請求の認容は漸次的に段階を踏む判断とは言えないとして反対意見を批判しているが、Wilson裁判官からすれば、「動物全体ではなく、一匹の個別のゾウに人身保護請求において審理を受ける権利を認めることは、可能な限り漸次的に進めようとするやり方である」⁹⁷ということになる。

「第二に、Happyは家畜やペット (domestic animal) ではなく、野生動物である」⁹⁸。「家畜やペットになる動物は、品種改良 (selective breeding) の過程を経て、遺伝的にその野生における祖先や近縁種からは区別されるのであり⁹⁹、Happyのような動物とは根本的に異なっている」¹⁰⁰。したがって、家畜やペット、実験動物について及ぶ影響は限定される。

第三に、本案審理を行うかどうかは、請求人によって提示された情報をもとに決定されるのである。つまり、「もしおもちゃのアリの巣キットのなかにいるアリがHappyと同様の証拠を提出できるのであればアリは本案審理を受ける資格を有することになるであろう」が、「少なくとも現在わかっている知識に基づいて考えれば、アリがこうした証明を行うことはおそらく不可能である」¹⁰¹。「Happyの場合、請求人は我々にHappyが非常に高度な認知的複雑性を有し、高度な社会性と共感能力を有する野生動物種であることを示した。こうしたゾウの性質は、彼らを動物界においてユニークな存在とするもので、ミミズや飼いならされたペット、使役動物や動物実験に服している多くの動物について生じる問題に答えることが、完全に別問題であることを示している」¹⁰²。また、Happyに固有の拘束の事実についても、請求人らによって「ブロンクス動物園におけるHappyの住処が同じ種のメンバーとの社会的な交流の欠如した状態で、ゾウが典型的に移動に要するスペースよりかなり狭められることによって、非常に大きな損害を生じさせていること」が示されている¹⁰³。こうした主張立証活動は、多数意見の懸念するようなあらゆる場合におい

97) *Id.*

98) *Id.*

99) Natasha Daly, Domestic Animals, Explained, National Geographic [July 4, 2019].

100) 2022 WL 2122141, at 31.

101) *Id.*, at 32.

102) *Id.*

103) *Id.*

て可能なものではない。

第四に、Wilson裁判官は、「コモンロー裁判所は滑り坂問題を扱うための法理を発展させることを特に得意としている」ことを指摘する¹⁰⁴。例えばコモンロー裁判所は、近因（proximate cause）の法理を用いて、合理的かつ予測可能な範囲で因果関係を断つことができる。コモンローは漸次的かつケースバイケースでの判断の集積であるから、「たとえ高位裁判所がHappyを自然保護区に送ることに有利な比較衡量を行ったとしても、それは例えば、San Diego Zooの1800エーカーあるサファリパークにおいて他のゾウや野生動物とともに生活しているゾウたち¹⁰⁵が人身保護請求の本案において勝訴するだろうことを意味するわけではないだろう。結果がどうであれ、後に生じる個々のケースがコモンローの輪郭を形作っていくのであり、それこそが不朽のコモンローの英知である」¹⁰⁶。

そして最後にWilson裁判官が指摘するのが、「Happyに人身保護請求を認めることは、他のあらゆるゾウに自動的に人身保護請求を行う地位を付与し、本案審理を受け、勝訴に至ることを意味しない」¹⁰⁷という点である。「民事の事例を通じて精巧に作られたコモンロー上の法理の変化とは異なり、人身保護請求は本来的にケースバイケースの手続である」。イギリスにおいて奴隷を解放するための人身保護請求を認めたSommersett判決の後にも、奴隷の解放を求める人身保護請求が裁判所に殺到することはなかったとされる。「人身保護請求はその性質上、奴隷制の制度全体を違法と宣言することを裁判官に可能とするものではなかった」¹⁰⁸から、その翌年に人身保護請求を通じて自由を得た奴隷は2人だけであり、それも本案決定ではなく和解を通じて認められたものであった。その他のケースにおいて、裁判官らは様々な理由をつけて奴隷解放のための人身保護請求を否定した」¹⁰⁹。ニューヨーク州での類似の事件であるLemmon Slave Caseにおいても、「奴隷制が廃止されるこ

104) *Id.*

105) *See*, San Diego Zoo Wildlife Alliance, San Diego Zoo Safari Park 2022 Fact Sheet (<https://sandiegozoowildlifealliance.org/pressroom/safari-park-press-kit-fact-sheet-2022>).

106) 2022 WL 2122141, at 32.

107) *Id.*, at 33.

108) Paul D. Halliday, *Habeas Corpus: From England to Empire* (2010), at 175.

109) 2022 WL 2122141, at 33.

ともなければ、それに続いて人身保護請求の濫訴が引き起こされることもなかった。虐待を行う夫から女性を自由にし、よりよい監護権者のもとに子どもを引き渡した、いくつかの人身保護請求訴訟もまた、大きな濫訴を引き起こすことはなかった」¹¹⁰。

以上のように考えたうえで、Wilson裁判官は「Happyの請求の却下は、人間のみが権利を保持できるからニューヨークにおける人身保護請求の対象は人間に限定されていると述べた控訴部の誤った判断に基づいている」¹¹¹とする。「人身保護請求はそのように限定されたものではなく、むしろ常に発展する社会規範の境界点において、拘束に対抗するために用いられてきたのであり、動産という法的地位にある請求人（奴隷）や、自らの名の下で訴訟提起を行う能力や法的なアイデンティティを有しない存在（妻や子ども）によってさえ利用されてきたのである」¹¹²。そして、入り口の問題として（as a threshold matter）請求人らの主張を好意的に検討すれば、訴訟要件は満たされており、本件については、さらなる事実認定のための本案審理が行われるべきであるとされる。

Wilson裁判官によれば、本案審理にあたっては、Happyの福祉にとって現在の状況の方がよいと主張するブロンクス動物園側の主張がより詳細に検討されなければならない。「相対立する膨大な証拠を調和させることは、事実審が得意とする種類の事実認定」であり、「多数意見はこの種の対立する証拠を用いた集中的な事実の評価が立法府にこそ適しているのではないかと述べているが、これは裁判所と立法府のあいだの役割分担に反している」¹¹³。「もし裁判所が人身保護請求の本案審理に従事するのであれば、こうした審理では、請求人を拘束したままにしておく価値と、請求人を拘束から解放することの価値とのあいだを衡量する規範的分析がなされなければならない。拘束されていることの価値には、Happyにとっての拘束の価値（例えば、最善の医療的ケア）だけでなく、拘束者や社会にとっての拘束の価値

110) *Id.*

111) *Id.* at 30.

112) *Id.*

113) *Id.* at 33.

もまた考慮されなければならない」¹¹⁴。とはいえ「Happyの事例においては、動物園と社会にとっての拘束の価値は、非常に低いものであるか存在していないように思われる。ブロンクス動物園は2006年にゾウのプログラムを終了すると決定し、新たに動物園にゾウを受け入れないこととしていた。こうした決定が強く示唆するのは、動物園と社会にとってのゾウを展示しておく価値が、以前にはかなりのものであったが、今日においてはごくわずかなものとなっており、同時に（これと関係するが）、我々がゾウの基本的な性質や能力、ニーズに関して得た理解が、ゾウが仲間のいない空間に閉じ込めておかれることによって被る損害について我々に理解させたということである」¹¹⁵。

Wilson裁判官は反対意見の末尾にて、以前にチンパンジーのための人身保護請求が争われた際に上訴裁判所の却下判決に付された Eugene Fahey裁判官の意見を引用しながら次のように述べる。「我々の学識ある同僚であった Eugene Fahey裁判官は、「人間と同じように人生について考え、計画し、評価する、知性ある動物は、恣意的な残虐行為や強制的な拘留から法的に保護される権利を有するのだろうか？」と問いかけた¹¹⁶。多数意見が「動物は保護されない。動物は権利を有することができないから」と回答するとき、私は動物のことも心配ではあるが、より心配なのは、こうした回答が理解や共感、慈愛といった人間の能力を否定し、棄損するものではないのかといったことである」¹¹⁷。

反対意見（Jenny Rivera 裁判官）

Rivera裁判官の反対意見は、Wilson裁判官の反対意見に大筋では沿いつつも、さらに踏み込んだ形で、請求人らの人身保護請求を認容すべきことを主張している。

Wilson裁判官が「自律的（autonomous）」という語を慎重に避けようとするのは異なり、Rivera裁判官は以下のように述べ、自律性の有無を判断の軸に置く。「Happyは感じたり理解したり、（あまり機会はないが）自己決定を行う能力を有し

114) *Id.*

115) *Id.*

116) 31 N.Y.3d at 1058.

117) 2022 WL 2122141, at 34.

たりしている感覚ある存在 (sentient being) であるから、これを理由に我々は当該人身保護請求が提起できることを認めるよう要請される」¹¹⁸。「歴史、論理、正義及び人間性に基づき我々が認めざるを得ないのは、もし法の下で完全な権利と責任を有しない人間が、自由を不当に制限されていることに對抗するために人身保護請求を提起できるのであれば、動物種に関わらず、他のいかなる自律的存在に対しても同様に考えなければならないということである。このような自律的動物 (autonomous animal) は、人間によって課せられる不本意な拘束から自由になる権利を有しており、こうした存在の拘束は、生命の品位を落とす (to degrade life) という目的以外のどんな目的にも資するものではない」¹¹⁹。

Wilson裁判官同様、Rivera裁判官も、奴隷や女性、先住民、子ども、精神障害者といった人々のために人身保護請求が用いられてきたという歴史的経緯を提示する¹²⁰。多数意見はこうした比較をおぞましいもの (odious) とするが、Rivera裁判官は、こうした主張を行うことで「平等と自由に生きる権利を得るために人身保護請求を歴史的に用いてきた人々の戦いを毀損したり、こうした人々の尊厳を縮減させたりしてはいない」と主張する¹²¹。人身保護請求のもとでの保障は、人間だけがもつものではない。「まさしく我々の知性と道徳的複雑性を理由として、人間はあらゆる生命に対して大きな責任を負っており、我々は人間にとっての安全と利益のために——人間も動物も同様に——他者を拘束しておく必要があるかどうかを決定する能力を有している」¹²²。そしてRivera裁判官曰く、自らとWilson裁判官が強調しているのは、「法の機能の面において、その人間性の法的承認を否定されていたような場合であっても、人身保護請求が、なお彼らにとって利用可能であったという歴史的な事実である。多数意見はこうした歴史を無視して、代わりに慰めとして支離滅裂な「人間は基本的な自由権を有する人間であるから、人間は自由権を有する」というような循環論法に走っている」¹²³。そもそも人間も動物の一種で

118) *Id.* at 35.

119) *Id.* at 36.

120) *Id.* at 36-37.

121) *Id.*

122) *Id.* at 38.

123) *Id.*

あるが、そのような動物の一種である人間だけが人身保護請求を行うことができ、それ以外の動物は人身保護請求を行えないことの理由を多数意見は示していない。「多数意見は人間の「基本的な自由権」は「法によって認識されている」とするが、これはトートロジカルな言い逃れに他ならない」¹²⁴。本件上訴において問われていることこそがまさに法によって認識されているかどうかなのである。

さらに、人身保護請求について定めた民事手続規則は単に手続について定めているのみで実体面を定めるものではなく、人身保護請求は何らかの制定法によって生み出されるものではない¹²⁵。「したがって、拘束されている存在の性質と求められている救済をもとに人身保護請求の輪郭を決定することは、本法廷の役割」であり、「コモンローは我々の管轄区域（bailiwick）である」¹²⁶。

Wilson裁判官と異なり、本案請求を認容する点について見れば、Rivera裁判官は、NhRP及びその法廷助言者として専門家らの提出した意見によって、第一審が既にHappyが人身の自由を保障するためのコモンロー上の法的人格及び権利にとって十分な複雑な認知能力を有すると認定しており、被告側からも有効な反証はなされていなかったとする。第一審は、以前のチンパンジーのための人身保護請求の事案における控訴部の判断に拘束されたと訴えを却下したのであって、こういった場合、「我々はHappyが自律的な動物であるとした高位裁判所の決定を無視することができない。こうした判断は裁判官の面前での審理の記録に基づいており、高位裁判所が人身保護請求を認めるべきかを左右する法的な障壁であると厳格に受け取った控訴部の判断によって手つかずのままとなっている¹²⁷。したがって、Happyが自律的であるという事実認定は成立している」¹²⁸。

残る問題は、人身保護請求を用いて異なる施設への移送が可能かどうかである。Rivera裁判官によれば、多数意見は先例を誤読しており、正しく理解すれば「People

124) *Id.*

125) *People ex rel. Delia v. Munsey*, 26 N.Y.3d 124 (2015), at 130.

126) *Id.*, at 38.

127) *See, People v. Sawyer*, 96 N.Y.2d 815 (2001), at 816（事実を審理する権限を有する裁判所による決定が記録によって根拠付けられる場合、そうした決定は本法廷のさらなる審理を要しないものとなる）。

128) *Id.*, at 42.

ex rel. Dawson v. Smith 判決において、本法廷は人身保護請求がある施設から別の施設への移送を求めるために利用できると説示¹²⁹⁾していたといえる¹³⁰⁾。Rivera 裁判官曰く、野生動物として人間社会から離れて暮らしていたところ、「人間が Happy を本来の生息地から引き離し、群れから分離させたのである。人間が Happy の暮らしをあらゆる面でコントロールしようとしてきたなかで長らく身を置いて、それから55年が経過し、Happy は生息地に戻ることができなくなり、野生環境で育ってきたゾウと同じようにシンプルに生活することはできなくなった。しかしながら、裁判所はもっとも実践的で人道的な別の救済手段を命ずることができる。Happy をゾウの保護区に移送するのである」¹³¹⁾。

Rivera 裁判官は、反対意見の最後に次のように述べる。「Happy の認知能力や行動様式を理由として、身体拘束は Happy にとって受け入れがたいもの (anathema) である——なぜなら Happy は自律的存在だからである。動物園での拘束は有害であり、それは拘束がゾウのケアに関する何らかの特定の規則や制定法に違反しているからではなく、むしろ Happy のような自律的な生物は、その身体的自由がひどく——そして正当化しえない形で——縮減されているという、単なる事実によって損害を被る。人間による Happy の拘束が Happy の利益のためになされたことはなく、Happy の自由の喪失について考えずに、むしろただ人間が興味を満たし楽しむことだけに資するのである。Happy は自身にとって不自然な環境に捕らえられ、野生下の自己決定のできる自律的なゾウのように生活しようとすることは認められない。Happy の拘束は本質的に不正で非人道的である。こうした拘束は、文明社会 (civilized society) に対する侮辱であり、人間のための見世物として Happy が拘束されたままとなっている日々においては、我々自身もまた棄損されているのである」¹³²⁾。

129) People ex rel. Dawson v. Smith, 69 N.Y.2d 689 (1986), citing People ex rel. Brown v. Johnston, 9 N.Y.2d 482 (1961).

130) 2022 WL 2122141, at 42.

131) *Id.* at 43.

132) *Id.*

Ⅲ．研究

1．はじめに

本判決はニューヨーク州にある著名な動物園において飼育されているゾウをより広い自然保護区に移動させるために、NPO法人のNhRPが人身保護請求訴訟を提起し、その請求が却下された事例である。NhRPは、動物法学者であり弁護士であるSteven M. Wiseが中心となって設立した法人であり、これまでも複数の動物の法的人格の確立を目的とした訴訟活動を展開してきた。例えば、ニューヨーク州では、チンパンジーのための人身保護請求が複数提起されており、そのなかには和解により実際にチンパンジーが自然保護区に移送されたものもある¹³³。ゾウのための訴訟としては、マサチューセッツ州の動物園のゾウを解放するための人身保護請求訴訟が提起されていたほか¹³⁴、本判決後には、新たにカリフォルニア州の動物園のゾウのための人身保護請求訴訟が提起されている¹³⁵。

本判決は、ニューヨーク州の最上級審において、初めて動物の法的人格について詳細に検討された事例であり、アメリカにおいて大きな社会的注目を集めた¹³⁶。近年では、NhRP以外の動物保護団体によって、アメリカのみならず南米や南アジア諸国を中心に、動物園や実験施設にいる動物を、よりよい環境へと移動させるための人身保護請求が提起されてきており¹³⁷、こうした類型の訴訟動向への国際的関心も高まっている。

そこで以下本稿では、主に憲法学の視点から、本判決の背景及び意義について検

133) Matter of Nonhuman Rights Project, Inc. ex rel. Hercules & Leo v. Stanley, 2014 N.Y. Slip op. 68434(U) (2nd Dept. 2014).

134) 192 Conn. App. 36; 197 Conn. App. 353.

135) Nonhuman Rights Project, New Lawsuit Demands Right to Liberty, Sanctuary for Fresno Chaffee Zoo Elephants (<https://www.nonhumanrights.org/media-release-new-lawsuit-fresno-elephants/>) (accessed Oct. 24, 2022).

136) Ed Shanahan, Happy the Elephant Isn't Legally a Person, Top New York Court Rules, NY Times (June 14, 2022) (<https://www.nytimes.com/2022/06/14/nyregion/happy-elephant-animal-rights.html>) (accessed Oct. 24, 2022).

137) 動物のための人身保護請求訴訟の国際的動向の紹介として、Macarena Montes Franceschini, Animal Personhood: The Quest for Recognition, 17 Animal & Nat. Resource L. Rev. 93 (2022). Wilson裁判官反対意見の脚注8においても触れられているが、特にアルゼンチンとパキスタンにおいて、実際に請求が認容されたことが注目されている。

討する。まず本件の請求人である NhRP が依拠する動物の権利論についてその概要を示したうえで、以前に NhRP がニューヨーク州において提起した訴訟について、必要な範囲で概観する。その後、本件の争点をめぐってなされた議論を改めて検討し、本判決の意義と課題を明らかにしようとする。

2. 本判決の背景

(1) NhRP の訴訟活動と動物の権利論

本件において、NhRP は「少なくとも一部の動物には、人身の自由を含む基本的権利を享有できるだけの法的人格を認めるべき」という立場から、少なくともゾウの Happy が人身保護請求によって保障される人身の自由を有するという主張を行っていた。NhRP の創設者である Steven M. Wise は、その主著である“Rattling the Cages”及び“Drawing the Line”において、従来動物倫理的な立場から主に主張されてきた動物の権利論を、法的議論のレベルで展開したことで知られている¹³⁸。本件における NhRP の主張立証活動からも、Wise の動物の権利論を背景としていることを看取できる。

Wise の法的な動物の権利論の特徴は、第一に、動物の権利といった場合の「権利」の内実をホーフエルド図式に則って機能的に分解して捉えることにある。ホーフエルド図式は、法的権利の最小公分母を法的相関関係及び法的対抗関係として整理するもので、法的権利の相関関係は、①自由-無権利、②請求権-義務、③免除-無権能、④権能-責任の四通りに分類される¹³⁹。Wise はその主著において、チン

138) Steven M. Wise, *Rattling the Cages: Toward Legal Rights for Animals*, Da Capo Press (2000); Steven M. Wise, *Drawing the Line: Science and the Case for Animal Rights*, Perseus Publishing (2002). *Rattling the Cages* の紹介を行う邦語文献として、長尾亜紀「大型類人猿の「法人格」から「動物の権利」へ」*アメリカ法*2001(2) (2001年) 424頁、青木人志「アニマル・ライツー人間中心主義の克服？」愛敬浩二編『*人権の主体*』(法律文化社、2010年) 240頁以下、古澤美映「実験動物に関する法と倫理」千葉大学博士論文 (2015年) 21頁以下がある。なお、以下の Wise の動物の権利論の概要については、拙著前掲注 (2) 14-101頁においてより詳細な検討を行っている。

139) Steven M. wise, *Hardly a Revolution: The Eligibility of Nonhuman Animals for Dignity-Rights in a Liberal Democracy*, 22 *Vt. L. Rev.* 793 (1998), at 800; Wesley Newcomb Hohfeld, *Fundamental Legal Conceptions as Applied in Judicial Reasoning*, Walter Cook ed. (1919), at 64.

パンジーの人身の自由の擁護を行っているが、そこでは主に③免除の意味での権利を動物が保持する可能性がまずをもって検討されている。というのも、免除は、相手方が権利者に対して無権能であることを意味するにとどまり、動物自身が自らで権利主張を行うことが必ずしも含意されないからである。本件の事例に引き直せば、Happyは身体拘束からの免除の権利を有し、ブロンクス動物園は拘束を行うことにつき正当な権限を有していないという構図になる。この場合、免除という機能をもった権利の享有を考える限りでは、少なくとも論理的にはHappyは自ら権利を行使する能力や、相手方からの請求に応じた義務を果たす能力を有している必要はない¹⁴⁰。

この点とも関係するが、Wiseの動物の権利論の第二の特徴は、動物の権利が自然人の有する基本的人権と同様、尊厳を有することを根拠に認められる権利であると強調されることである¹⁴¹。動物の権利論のバリエーションにおいては、自然人の有する自然権として構成するのではなく、法人の有する実定法上の権利に準えて考え、動物の権利享有主体性や権利内容が議論されることもあるが、Wiseはこうした立場を明確に否定する¹⁴²。そのうえでWiseの動物の権利論においては、既存の人間のための法制度のもとでの権利を動物に認めようとするにあたり、動物には尊厳を認めるに足るだけの実践的な自律能力が求められる。こうした「実践的な自律能力 (practical autonomy)」は、形而上学的な「完全な自律能力 (full autonomy)」と区別され、現実的かつ実践的な判断能力である。実践的な自律能力の観念は、すべての基本的権利を享有するための必要条件として提唱されているわけではなく、身体拘束からの自由を享有するための十分条件として用いられている¹⁴³。つまり、Wiseによる法的な動物の権利の論証とは「実践的な自律能力を有する動物であれば、少なくとも身体拘束からの自由を享有しているはずである」というものである。

140) なお、こうした「免除」を現実化させるためには、裁判所に救済を求める権利等が該当する「権能」の行使が必要である。人身保護請求訴訟の構図で考えれば、免除権者のための訴権という「権能」を有するのは「免除」権者自身ではなく、訴訟代理人となる。

141) Wise, *supra* note 139, at 795.

142) *Id.* at 843.

143) *Id.* at 884. なお、自律能力の性質や多寡に応じて、その主体の享有する権利の種類や程度も比例的に変わると論じられている。

こうした主張は、現代における既存の法体系を、人間の自律というニーズに応えるために歴史的に構成されてきたものと捉え、こうした人間のための法体系のもとでの権利を動物に拡張していくべきことをコモンロー裁判所において実際に主張するためのロジックとして提唱されている¹⁴⁴。逆に言えば、人間という種にとっては不必要であるが特定の種の動物には不可欠な生存条件の確保など、既存の法体系が現段階では法的に承認していない利益を動物に認めるための論拠としては、以上に見たような「実践的な自律能力」をコアとする考え方をを用いることができない。Wise自身もこうした自身の見解の有する限界を認めており、このような、いわば新しい権利の承認の問題については、既存の法体系の動物への拡張が認められた後の法的議論において将来的に段階的に検討されていくべきものと位置付けられている。

つまり、現段階の人間のための法体系のもとで、動物への法的権利の拡張を目指すという、さしあたりのWiseの法的議論にとって重要なのが「実践的な自律能力」の有無ということになる。そしてWiseの法的な動物の権利論の第三の特徴は、こうした実践的な自律能力の有無の判断を、動物行動学などの科学的知見を取り入れながら判断しようとするところにある。そこでは、問題となっている当該動物種の有する認知能力に関する研究動向やそれに伴う社会的認識の変化に応じて、裁判所が「実践的な自律能力」の有無の事実認定にあたり当事者に求める主張立証責任の内容や程度を変えることが提案される¹⁴⁵。そのうえで、各々が主張立証責任に則って、問題となっている当該個別個体の動物の自律性の有無を、実証的な証拠を用いながら争うべきことになる。このような科学的な証明や科学の発展に伴う意識の変化を重視するWiseの態度は、そもそもの自身の法と動物をめぐる歴史認識——動物は古代より続く文化的・宗教的な発想から人間とは根本的に異なると認識されてきたが、その後、ダーウィン進化論をはじめとする科学の発達により、人間とのあいだの差は程度問題と考えられるようになった¹⁴⁶——とも連動するものと思われる。

144) Wise, *supra* note 138, Drawing the Line, at 45.

145) *Id.*, 43-45.

146) Steven M. Wise, How Nonhuman animals were trapped in a nonexistent universe, 1 *Animal L.* 15 (1995); Steven M. Wise, The Legal thinghood of nonhuman animals, 23 *Boston College Environmental Affairs L. Rev.* 471 (1996).

る。

以上のようなWiseの動物の権利論は、実践的な自律能力を必要条件として、権利の享有主体性となるための資格と自律能力の有無を完全に対応させる議論とは、いちおうのところは異なっている。Wiseの議論は、近代法の体系の根幹部分に自律や自己決定の観念が存すること自体が広く認められている以上、少なくともそういった能力を有する動物の権利の問題は、もはや近代法の周辺ではなく根幹の問題と位置づけなおせるというものであって、日本の憲法学での議論に寄せれば——弱い個人像を認めることで特別のケアが必要な動物の編入が視野に入るのではなく——、強い個人像の徹底によって普遍的な権利が動物に拡張されるべきことを主張する立場と位置付けられるだろう¹⁴⁷。

(2) NhRPと人身保護請求訴訟

そして上述のような動物の権利論を実際に裁判の場で主張すべく、Wiseにより創設された団体が、本判決において請求人として訴訟追行を行うNPO法人のNhRPである。Wiseは、裁判所から動物が権利主体性を有するという判決を得るための訴訟戦略として、自らの英米における奴隷制廃止に至るプロセスに関する研究の成果に鑑み、人身保護請求訴訟を用いることとした¹⁴⁸。そしてその原告として最初に考えられたのが、最も人間と近い性質と認知能力を有すると言われるチンパンジーであった。

NhRPは、既に述べたように本件以前にも、人身保護請求を通じてチンパンジーを自然保護区に移送するための訴訟を行っている。そのうち、特にニューヨーク州高位裁判所第3控訴部でのNonhuman Rights Project v. Lavery¹⁴⁹は、本件の下級審に対して先例としての拘束力を及ぼし、上訴裁判所の議論の出発点にもなっている。また、その後には2018年のニューヨーク州の上訴裁判所の却下決定に付されたFahey

147) 拙著、前掲注(2)96-101頁。

148) Steven M. Wise, *Though the Heavens May Fall: The Landmark Trial that Led to the End of Human Slavery* (Da Capo Press, 2005); Angela Fernandez, *Legal History and Rights for Nonhuman Animals: An Interview with Steven M. Wise*, 41 Dalhousie L.J. 197 (2018), at 199.

149) 998 N.Y.S. 2d 248.

裁判官の結論同意意見¹⁵⁰⁾は、本判決の反対意見においても引用され、大きな影響を与えている。このように、本件以前にチンパンジーをめぐる争われた一連の訴訟は、本判決での議論の方向性を一定程度枠づけているといえる。そこで以下では、上記2つの判断を中心に、本判決に至るまでに提示されてきた争点を本判決の検討に必要な範囲で簡単に取り上げる。

まず、ニューヨーク州において初めて動物のための人身保護請求が控訴審レベルで議論された2014年のLavery判決において、第3控訴部は、チンパンジーのための人身保護請求の可否につき、ニューヨーク州の民事手続規則がその対象を“person”に限っていることを理由に請求を却下した¹⁵¹⁾。ただし、Lavery判決において既に、歴史的にコモンローとして柔軟に運用されてきた人身保護請求の適用対象を、民事手続規則上の文言を手掛かりに限定することは必ずしも妥当ではないとされた。そこで、Lavery判決が動物に権利を拡張できないことを示すためのより実質的な論拠として提示したのが、社会契約の観念から生じる「権利と義務の互惠性 (reciprocity)」の原理であった。法廷意見を執筆したKaren K. Peter裁判官によれば、「判例法理は常に、法的人格に与えられるこれらの権利と義務の相関関係を認識してきた」として、「人間 (human being) と異なり、チンパンジーはあらゆる法的義務を担うことができない」のだから、“person”とは認められない¹⁵²⁾。

もちろん、こうした議論を徹底すれば、胎児や子ども、重度の障害者など、義務を担うことができないとも考えられる人間たちが人身保護請求によって保護されないことにもなりかねない。ただ、Lavery判決はこうした反論があり得ることを認識してはいるものの、深刻な問題とは受け止めておらず、判決中の脚注3において、「一部の人間は、その他の者たちよりも法的な義務や責任を担う能力が低いが、集団的に人類が法的責任を負うという固有の能力を有することには疑いがない」と述べて対応するにとどまっている。

こうした権利と義務の互惠性の原理を論拠にチンパンジーへの権利の拡張の否定する議論は、その後の訴訟においても——2015年の第4控訴部の判決では取り上

150) 100 N.E.3d 846.

151) 998 N.Y.S. 2d, at 249.

152) *Id.* 250-251.

げられなかったものの¹⁵³——、2017年の第1控訴部の判決において引き継がれることとなった。そこでは第1控訴部は、こうした互惠性に基づく議論への反論に対し、乳幼児や感覚を有しない昏睡状態の人々も「なお人間なのであり、人間社会の一員である」から、義務や責任を果たすことができずとも、権利の享有主体となることができると述べている¹⁵⁴。

権利と義務の互惠性を強調してチンパンジーへの権利の享有主体性の拡張を拒否しつつ、人間については、人間社会の一員であることを理由に集団的に義務や責任を果たすことができ、たとえ義務や責任を個別に果たすことができずとも権利を享有すべきであるという以上のような議論に対しては、こうした議論が、法的人格をどこまで認めるかという法学的・政策的問題を「チンパンジーは人間ではないから“person”にあたらなないといった生物学的決定論」に変形させてしまうとして、Wiseから厳しい批判がなされている¹⁵⁵。

また、第1控訴部による判決への上訴却下決定に付されたEugene M. Fahey裁判官による結論同意意見においても「もし動物が義務を負うことができないのを論拠とすることが正しいのなら、同様のことが人間の乳幼児や昏睡状態にある成人にも当てはまるはずだが、そうであるにも関わらず、乳幼児の子供や認知症の両親のために提起される人身保護請求訴訟が不適切であると考える者はいない」¹⁵⁶と指摘される。Fahey裁判官はNhRPの上訴にamicus curieを寄せたLaurence H. Tribe, Justine Marceau, Samuel Wisemanといった法学者が権利と義務の互惠性を強調する第3控訴部、第1控訴部の議論に疑義を呈していることも指摘する¹⁵⁷。加えて哲学的に動物の権利論を擁護する動物倫理学者のTom Reganの主著を引用しながら、主体性の概念というものが「道徳的行為者（moral agent）」と「道徳的受益者（moral patient）」

153) 第4控訴部は、互惠性の原理を持ち出すことなく、人身保護請求は拘束からの即時解放を求めるもので、施設から施設への移送を求めることはできないと述べて請求を却下した。See, 999 N.Y.S. 2d 652, at 653. この議論に対しても、これに明らかに反する先例があるとして、その後の下級審判決や上訴裁判所のFahey裁判官において疑義が呈されている。16 N.Y.S. 3d 898, at 901; 100 N.E.3d 846, at 848.

154) 54 N.Y.S.3d 392, at 396.

155) Wise, *supra* note 2, at 379.

156) 100 N.E.3d 846, at 847.

157) *Id.*

の2つに区別できるとする議論を紹介しており、Fahey裁判官はその結論同意意見において、道徳的受益者としての側面であれば、チンパンジーの法的人格を認める余地があることを示唆していた¹⁵⁸。

以上のようなチンパンジーのための人身保護請求訴訟をめぐるNhRPの主張とそれに対する司法判断は、新たにニューヨーク州において、ゾウのための人身保護請求を行った本判決にも直接に引き継がれている。例えば、本件の第一審は、NhRPの主張に好意的ではあったものの、上記Lavery判決の有する判例拘束力を理由として請求を却下しており、第1控訴部での第二審もまた以前にLavery判決の判示を引き継いだ自身らの判決を引用し、人身保護請求の対象は「人間」に限定されると述べた。本判決の多数意見もまた、基本的にはLavery判決の趣旨を認める形で議論を展開していると整理できるが、仔細に展開された反対意見への応答を強いられた関係から、従来よりもさらに具体的に、動物に対する人身保護請求を認めた場合に生ずるおそれのある諸問題についても論じられている。また、動物と人間のあいだでの比較を行うこと自体が差別的なのではないかといった新しい争点にも触れられている。そこで次節では、本判決の争点を整理し、その意義を確認することとする。

3. 本判決の意義

(1) 権利享有主体性と義務を負う能力

本判決では、法廷意見も反対意見も共に、人身保護請求の保護対象が単に民事手続規則上にある“person”という文言から人間に限定されるという論旨を採用していない。人身保護請求手続によって保障される人身の自由が、立法によっても剥奪されえない基本的権利に属すること、こうした人身保護請求手続が歴史的に柔軟な形で運用されてきたことは、双方の共通了解となっており、結論の違いは、その保障対象の拡張のコモンロー上の限界についてどのように考えるかといったところに生じている。

そして、法廷意見がコモンロー上の限界を画する際の実質的な根拠として主張しているのが、チンパンジーをめぐる訴訟の頃から持ち出されている権利と義務の互

158) *Id.*; Tom Regan, *The Case for Animal Rights*, University of California Press (1983), at 84-85.

恵性の原理であった。ここでは原理的に、義務や責任を十分に担うことのできない人間に対する権利の否定という問題が生じるのはここまでに見てきた通りだが、多数意見は「人間という種は社会的な責任と法的義務を担う能力を有しているが、それとは異なり、動物は——個人的にも集団的にも——法的な説明責任を担うことも、あるいは法によって課せられる義務を果たすことを求められることもありえない」¹⁵⁹として人間と動物のあいだの区別を敢然と行っている。つまり、人間以外の動物は義務や責任を担うことはできないが、義務や責任を十分に担うことのできない人間は、人間という種に属することによって、集団的に、権利を享有するに足りるだけの義務や責任を果たすことができ、権利を享有できるのである。こうした議論は、第1控訴部や第3控訴部の推論をほぼそのままの形で承認したものと評価できる。

しかしこうした法廷意見に対しては、2つの反対意見の両方から詳細な反論が提出されていた。例えば、Wilson裁判官は、法廷意見の説明が「漠然とした社会契約論」に依拠しており、これは「権利を付与する能力」と「権利を保持する能力」を混同するもののだとして批判する¹⁶⁰。そして、人間という動物種が集団的に義務や責任を担うといった説明に対しては、社会契約論は同じ動物種のメンバーのことを同意なく拘束できる理論ではないと述べて疑義を呈している¹⁶¹。また、Rivera裁判官の反対意見は、多数意見が「支離滅裂な循環論法」——「人間は基本的な自由権を有する人間であるから、人間は自由権を有する」——に陥っていると指摘し、なぜ人間だけが権利を有することができ、動物はそうできないのかが実質的には何も説明されていないと指摘する¹⁶²。

他方で、こうした互惠性の原理に基づく議論を乗り越えたうえで依拠すべき発想の方向性については、2つの反対意見あいだにも若干の違いが見て取れる。例えば、Rivera裁判官は自律（autonomy）、自律的（autonomous）といった語を多用し、ゾウのHappyが本来的に人間と共通する要素をもっているがゆえに、少なくとも人身

159) 2022 WL 2122141, at 4.

160) *Id.* at 27.

161) *Id.* at 13.

162) *Id.* at 38.

保護請求訴訟の保障しようとする人身の自由を有していると考えるべきだと主張している。しかしながら、Wilson裁判官の反対意見では、自律能力や認知能力と権利の享有資格とを積極的に結びつけて議論しようする記述は見られない。Wilson裁判官は、むしろこうした法的人格・主体性に関する問題は、時代によって変化していく「社会的決定 (society's determination)」によって決まることを強調する。そしてこうした社会的決定は、法廷意見が述べるように必ずしも立法府の主導によって決定されるべきことではなく、かつての奴隷や女性、子どものための人身保護請求がそうであったように、司法からの一定の働きかけとそれに対する世論や立法府からの応答も含めて、動態的に決まっていくプロセスとして理解されている。

法廷意見の行う権利と義務の互恵性といった発想から動物の権利を否定することは、Wilson裁判官が「漠然とした社会契約論」と評しているように、集団的な人間という種としての義務や責任の負担といった観念を含める場合、論理的にはやはり支持しえない議論であるように思われる。もちろんJohn Rawlsが正義の原理はおおよそ平等な者のあいだでの互恵性の観念によって基礎づけられ、したがって市民が動物に対して正義の問題として義務を負うことはない¹⁶³と述べたように、社会契約論が根本的には社会契約に参加する能力のある者のあいだでの正義のみを規定すると考えることは可能である。ただ、こうした立場に立った場合にも、人間という種の集団的な義務や責任の負担といった本判決の多数意見の提示する観念を適切に位置づけることはできない。むしろWilson裁判官が「権利を付与する能力」と「権利を保持する能力」の区別を行い、権利を付与する能力を有する者のあいだでの社会的決定によって、動物の権利を保持する能力を設けることが可能であるといった議論のほうが、社会契約論的構成として首尾一貫するように思われる。

Wiseの動物の権利論との関係では、一見したところ、Rivera裁判官の議論こそがこれを取り入れたように見える。しかし、Wilson裁判官による社会的決定の観念が、単に立法府による決定といったことを示すのではなく、より広く、歴史的に変遷していく基本的権利の内容や範囲を支える社会意識ないし重なり合うコンセンサスと

163) John Rawls, *A Theory of Justice*, Harvard University Press, Belknap Press (1971), at 17, 504-05; John Rawls, *Political Liberalism*, Columbia University Press (1993), at 244-246. *See, also*, Martha C. Nussbaum, *Animal Rights: The Need for a Theoretical Basis*, 114 Harv. L. Rev. 1506 (2001), at 1527.

いった観念に近いものを意味するのであれば、Wilson裁判官の考え方もまた、科学的発展による社会的意識の変化とそれに伴うコモンロー上の基本的権利の内容の変化を指向するWiseの議論と平仄が合うだろう。そうであるとすれば、2つの反対意見のあいだの差異はあくまで力点の置き方や視点のレベルの違いによるものであるとも理解できる。つまり、Wilson裁判官がゾウに関する科学的知識の蓄積によって人身保護請求の保護対象や保護範囲といった基本的権利に関する社会的決定、社会的規範に生じる変化について主に言及しているのに対して、Rivera裁判官は、このようにして変化したあとの社会規範を前提として、自律的能力を有するゾウの拘束は許されないといった主張を行っているとは解することができる¹⁶⁴。

(2) 滑り坂問題 (Slippery Slope)

このように、法廷意見がゾウに人身保護請求のもとで保障される基本的な権利利益の享有を認めず、人間にのみこれを認める理由付けは、実質的にはやや不明確なままとなっていると評価できる。そして、そうでありながらも、なお法廷意見が一定の説得力を有したものとして読まれ得るとすれば、それは理論的な考慮というより、プラグマティックな帰結の考慮から生じる説得力に拠っているように思われる。すなわち、法廷意見がHappyのための人身保護請求を認めないとした最大の理由はおそらく、もし本件においてHappyのための人身保護請求を認容してしまえば、その判決は動物の法的人格を様々な局面において認める「全面的宣言 (sweeping pronouncement)」となってしまうという懸念にある¹⁶⁵。法廷意見は、Happyのための人身保護請求の認容は、現代社会のあらゆる面に対して大きな波及効果を及ぼし濫訴をもたらすものであり、例えばペットの所有権や畜産動物の飼育や使役動物の利用、医療上の動物実験といった分野において法的安定性が脅かされるとされているからである¹⁶⁶。

164) もっとも、大筋の方向性は似通っているとはいえ、どのような社会的意識の変化が生じて法体系にどういった変化が生じているかを具体的に考える段階では両者の間にはニュアンスの違いがあるように思われる。

165) 2022 WL 2122141, at 6.

166) *Id.* at 5.

これとは対照的に、Wilson裁判官の反対意見では、本件での請求を認容したとしても、それは動物の法的人格を様々な局面において認める全面的宣言とはならないことを強調する。これは人身保護請求訴訟が、本来的にケースバイケースの事例判断であることから生じる帰結であり¹⁶⁷、歴史的にも奴隷や夫に虐待される妻や子どもを解放するための人身保護請求を初めて認容する判決が出たのちに、濫訴が生じてはいなかったことが紹介される¹⁶⁸。Wilson裁判官はこうした人身保護請求の認容が世論に問題提起を行い、社会的決定に一定の影響を及ぼすことを認める一方で、これが法体系全体を一挙に変化させるような影響力を持つことは、訴訟類型の性質上、ほとんどあり得ないと考えているのである。

さらに、人身保護請求が事例判断であることの帰結でもあるが、Wilson裁判官によれば、たとえゾウに特定のコモンロー上の権利を認めたとしても、それは当然に他のすべての種類の動物が同様に権利を認められることにはならない。例えば、ゾウと他のペットや家畜に用いられる動物種とでは、品種改良などを経ていることもあり、遺伝的なレベルで区別することができる。Rivera裁判官も同様に、多くのペットや家畜に用いられる動物種は人間によって人間社会に適用できるよう品種改良されている点で、人間社会から完全に切り離されて数千年間にわたって進化してきたゾウとは本質的に異なっていると論じていた¹⁶⁹。一方、法廷意見はこうした種としての性質の違いからゾウとペットや家畜を区別する議論について、「現実から乖離しており、根拠がない」と述べて退けている¹⁷⁰。

確かに、こうしたペットや家畜動物のなかにも高い認知能力を有するとされる動物種が含まれているように思われ、品種改良のプロセスが経済動物としての効率性を高めること等を目的に行われたもので動物福祉に沿うべく進められたわけではないことに鑑みれば、ペットや家畜動物種であるからといって、必ずしも人間の飼育環境に適用して生活できるとは限らないだろう。とはいえ、アメリカも含めてグローバルなレベルで、動物福祉法制や野生動物保護法制では、ペットや家畜動物と

167) *Id.* at 32.

168) *Id.* at 33.

169) *Id.* at 42.

170) *Id.* at 6.

野生動物を性質の異なる存在として分けて規定することが一般的であり¹⁷¹、こうした区別自体を恣意的であるとするのが妥当であるかどうかには議論の余地があると言えるだろう。

動物種ごとの線引きの可能性という争点との関係では、法廷意見は「裁判所に関連する「科学」を解釈する権限を与えることには、本件における問題をはるかに超えた非常に危険な含意がある」との指摘も行っていた¹⁷²。ただ、Wilson裁判官は、あくまで本案審理を行うかどうかは、請求人及びその法廷助言者が提出した資料に基づいて判断されると述べて反論している。Wilson裁判官からすれば、本案審理も含めて、「相対立する膨大な証拠を調和させることは、事実審が得意とする種類の事実認定」なのであり、むしろ「多数意見はこの類いの対立する証拠を用いた集中的な事実の評価が、立法府にこそ適しているのではないかと述べているが、これは裁判所と立法府のあいだの役割分担に反している」ということになる¹⁷³。確かにここで問題となっている事実認定は、立法事実の認定というわけでもなく、人身保護請求を認めるかどうかを検討するうえで必要な司法事実の認定にすぎない。このように考えれば、個別の事例でのこうした権限を裁判官に認めることが「科学」の解釈権限の付与にあたるとの指摘は、やや飛躍しているようにも思われる。

以上のように、法廷意見の懸念する波及効果に対して、反対意見の側からは、①人身保護請求の事例判断としての性質、②家畜動物と野生動物の区別、③十分な証拠の当事者による提出可能性など、一定程度、それに歯止めをかけるための論拠が提供されていたとみることもできる。ただ、多数意見の懸念する動物の権利の承認に伴って生じる法的不安定性という問題は、Wiseの動物の権利論に対してRichard A. PosnerやRichard A. Epsteinらも投げかけてきた根源的なものと言いうことができる¹⁷⁴。そして一般的に言って、ラディカルな判決を下すにあたって、その影響力を事前に完

171) 例えば、Sonia S. Waisman, Pamela D. Frasch, Katherine Hessler, *Animal Law in a nutshell*, 3rd ed., West Academic Publishing (2021).

172) 2022 WL 2122141, at 6.

173) 2022 WL 2122141, at 33.

174) See, Richard A. Posner, *Animal Rights* (reviewing Steven M. Wise, *Rattling the Cage: Toward Legal Rights for Animals* (2000)), 110 *Yale Law Journal* 527 (2000); Richard A. Epstein, *The Dangerous Claims of the Animal Rights Movement*, 10 *Responsive Community* 28 (2000).

全に予測することはおそらく困難であり、こうした議論に対する応答としては、おそらく Wilson 裁判官が「結果はどうであれ、後に生じる個々のケースがコモンローの輪郭を形作っていくのであり、それこそが不朽のコモンローの英知である」¹⁷⁵と述べるような形で、大枠を示しつつも、ある面では開き直って、その後の事例や立法府での議論に任せる態度をとらざるを得ないということもできる。

(3) おぞましい比較と動物の権利

下級審までの展開のなかでは明確に議論されてこなかったが、本判決において新に取り上げられ、法廷意見と反対意見のあいだを分かちこととなった争点として、動物と人間のあいだでの比較を行うこと自体が有する差別性が挙げられる。

つまり、本判決の反対意見は、人身保護請求が当時は法的客体として扱われていた奴隷や夫の法的人格に吸収され、法的に存在しないとされていた妻の救済などのために使われてきた歴史的経緯を踏まえて、人身保護請求の保護対象が動物にも拡張し得ることを主張していたのだが、法廷意見はこうした動物と人間のあいだでの比較について、「気がかりな含意をもつおぞましい比較 (odious comparison with concerning implication)」であって、受け入れるべきではないと述べたのである。

Rivera 裁判官は、法廷意見のこうした指摘は、自らの議論には当てはまらず、ここで問題としているのは、人身保護請求という類型が当時十分に法的な存在として承認されていなかった人々によっても用いられてきたという単純な歴史的事実にはすぎないとする¹⁷⁶。

一方で Wilson 裁判官は、法廷意見からの指摘について、かつてブロンクス動物園にサルと並べてムブティ族が展示されたことを例示しながら、動物と人間のあいだでの比較には大きな注意を要することを認めている¹⁷⁷。Wilson 裁判官が述べる通り、実際にも2005年に、アメリカの動物の権利運動団体である People for the Ethical Treatment of Animals (PETA) がかつての奴隷状態の黒人と現代の動物の取り扱いとのあいだでの比較を通じて動物の処遇改善を求めるキャンペーンを行った

175) 2022 WL 2122141, at 32.

176) *Id.*, at 38.

177) *Id.*, at 26.

際、National Association for the Advancement of Colored People（NAACP）から「PETAは動物が食肉用に屠畜される限り、人種差別を継続せよと述べているのか？」という異議申立てがなされ、PETAが当該キャンペーンを取りやめたという経緯もあった¹⁷⁸。Wilson裁判官は、こうしたキャンペーンが有色人種に動物の権利運動への参加を躊躇わせる効果があると指摘する学者の議論を紹介しながら、むしろ植民以前の先住民文化における動物の取り扱いを、動物の権利運動側が参考にしていくべきことを指摘する。Wilson裁判官曰く「最も重要なのは、動物の「人格」といった問題の建て方から離れて——動物は人間ではないのは明らかなのだが——、我々は有害な人種コード（racial-coding）や人間性を否定する効果（dehumanizing effects）を伴う比較を行わないようにしながら、他者に対する共感能力や、我々が認めてきた権利の拡張に関する問題に焦点を当てていくことが可能である」¹⁷⁹ということである。

この点、アメリカの動物法学では、標準的なケースブックやテキストにおいては確かに、奴隷や女性への権利の拡張の歴史の延長として、動物への法的人格の拡張の可能性について語られる傾向がある¹⁸⁰。他方で、近年では法廷意見やWilson裁判官の反対意見が指摘するように、動物の権利運動が他のマイノリティの権利擁護運動と対立する場合のあることが議論されるようになっていく¹⁸¹。動物の権利運動の側としては、動物にもある種の人間性が宿っていると考えていることが多いのであり、有色人種と現代の動物の扱いを比較することで、有色人種の側の人間性を否定しようとする意図はないのかもしれないが、それぞれの歴史的経緯を尊重し、

178) *Id.* at 26; Harris, *supra* note 77, at 19.

179) 2022 WL 2122141, at 27. Wilson裁判官が全体として問題をゾウの「法的人格」を認めるかどうかといった形で定式化して論じていない理由も、こうしたおぞましい比較の問題を真剣に受け止めた結果であるとみることができる。なお、Cass R. Sunsteinは、動物の権利を法的に実現していくうえで、必ずしも動物が法的人格を得る必要はないと論じている。See, Cass R. Sunstein, *The Rights of Animals*, 70 U. Chi. L. Rev. 387 (2003).

180) See, Sonia S. Waisman, Pamela D. Frasch, Bruce A. Wagman, *Animal Law: Case and Materials*, Carolina Academic Press (6th ed. 2019), at 47.

181) 例えば邦語による文献紹介として、吉田聡宗「動物虐待罪の厳罰化に対する批判的考察：Justin Marceau, *Beyond Cages: Animal Law and Criminal Punishment*」アメリカ法2020(2) (2022年) 247頁。

より広い理解を得ていくことができるよう努めるべきだろう。一方で、先住民文化における動物の扱いを参考にすべきという発想からは、前近代における人と動物のあいだの関係に対する素朴な信頼があるように思われる。しかしながら、Wiseをはじめ、動物の権利論の多くが近代的理念の徹底として成り立っているという関係からは、動物保護の拡充とそれにより変更を余儀なくされる先住民文化とのあいだの対立を観念せざるを得ない場合もあるのであり、こうした対立が先鋭化した場合の調整についても真摯に検討していく必要があるだろう¹⁸²。

(4) 立法府との権限分配

本判決の法廷意見は、結論としてNhRPの提起したゾウのための人身保護請求を却下しているが、動物が法的人格となって人身保護請求を行うことが法的に将来にわたって不可能であるとしたわけではない。法廷意見は、裁判所と立法府のあいだでの権限分配の問題として、動物の法的人格に関する決定は立法府に任されるものとした。動物虐待防止法や動物福祉法の制定法による展開に言及していることからわかるように、動物が法的人格を得るための立法が禁止されるという趣旨で法廷意見を理解する必要はないと思われる。法廷意見の立場は、人身保護請求訴訟はコモンローの管轄ではあるものの、その柔軟さの限界を超えて、人間以外の動物へとその保障を及ぼす対象を拡張するためには、制定法による明文での修正が必要になるという穏当なものであろう。

これとは対照的に、Rivera裁判官の反対意見では、「人身保護請求の輪郭を決定すること」は裁判所の役割であることが強調されている¹⁸³。そしてRivera裁判官の立場からは、Happyが自律的動物である以上、その救済は、自己決定や自律といっ

182) こうした動物保護の拡充とマイノリティの文化や宗教のあいだの対立の問題については、動物保護の拡充と対立するマジョリティの文化や宗教が変更を迫られないままマイノリティの文化のみが狙い撃ち的に変更を強要されることこそが問題であるとして、マジョリティの動物搾取的な慣行の改善を優先すべきことが主張されることが多い。See, Will Kymlicka, Afterword: Realigning Multiculturalism and Animal Rights, in Luis Cordeiro-Rodrigues and Les Mitchell eds, *Animal, Race, and Multiculturalism* (Palgrave, 2017), pp. 295-304; Jessica Eisen, *Animals in the Constitutional State*, 15 Int'l J. Const. L. 909 (2017), at 951-952.

183) 2022 WL 2122141, at 38.

た価値を重んじる文明社会（civilized society）において、裁判所に明確に要請されていることになる。

他方、自律という語から距離を置き、人身保護請求訴訟が個別的な比較衡量によって判断される事例判断である点を強調する Wilson 裁判官は、人身保護請求のもとでの法的人格を拡張するための権限が司法にあるか、立法府にあるかといった問題の建て方をしておらず、若干の注意を要する。Wilson 裁判官の結論は、本件では人身保護請求という枠のなかで請求人の NhRP は訴訟要件を満たすのに十分な主張を行っており、さらなる本案審理を行うために事実審へ差し戻すべきというものであった。そしてさらに言えば、たとえ差戻審において請求が認容されたとしても、ゾウの法的人格が承認されたことになるのではなく、あくまでブロンクス動物園にいる Happy という特定個体のゾウが人身保護請求という特定の手続にしたがって自然保護区へと移送されるべきことが決定されるだけであり、法的にそれ以上の含意はない。こうした請求認容判決は、制度レベルでは特に具体的な帰結をもたらすものではなく、単に社会に対して事実上の問題提起を行うにとどまる。つまりここにおいて、請求認容判決は動物の法的人格の「全面的宣言」とは異なるのであるから、Wilson 裁判官にとっても、動物の法的人格の制度化には立法府の協力が必要となるのであり、権限配分という点に着目すれば、法廷意見との径庭はさほど大きくないものと見ることもできる。

しかしながらもちろん、Wilson 裁判官の立場からは、Happy の権利や福祉にとってより相応しい環境を個別具体的に精査し、その救済を図ることが可能な点で、法廷意見とは大きく異なる。本判決で提示されたなかでは Wilson 裁判官の反対意見によって示された視点、すなわち人身保護請求を「社会が拘束に抵抗するためのツール」、「広く解釈すれば、立法や政策、社会的解決を促す社会的不正義を告発し、そうした意識を高めることのできるもの」¹⁸⁴と考えたうえで、Happy の個別具体的な司法府による救済を行いつつ、これをきっかけとした立法府や世論への問題提起の側面を重視するという視点は、司法府の謙抑的な立場を一定程度維持しつつ、マイノリティの主張を社会に取り入れていくための一つの方法として積極的な評価を

184) 2022 WL 2122141, at 21.

することもできるだろう。

4. おわりに

本判決の請求人であるNhRPは、本件以前にもチンパンジーのための人身保護請求を複数提起しており、そこで得た判決は、本判決の下級審を拘束するとともに、本判決における法廷意見と2件の反対意見のあいだでの争点のなかに引き継がれていた。特に、本判決の法廷意見が人間以外の動物に人身保護請求のもとの法的人格を認めることができない旨を判示するための実質的な根拠として掲げた権利と義務の互惠性の原理や、人間は集团的に義務や責任を担うことができるとする議論は、本件以前に第3控訴部が示したLavery判決に端をなすものをほとんど原型のまま採用したものであった。しかしながら、こうした議論は本判決以前の段階から、当時の上訴裁判所のFahey裁判官の結論同意意見及び複数の法学研究者によって疑義が呈されており、本判決のWilson裁判官及びRivera裁判官の反対意見もまた、その論理構成の不整合を厳しく批判することとなった。

また、反対意見とのあいだでは、ゾウのHappyのための人身保護請求を認容した場合に生ずるだろう社会的影響の大きさの見積もりにかなりの違いが見られた。法廷意見が本件請求の認容がもつ社会的効果を「現代社会に対する計り知れない不安定化」として、非常に大きく見積もるのに対して、反対意見の側は社会意識の変化も踏まえたうえで、①人身保護請求の事例判断としての性質、②家畜動物と野生動物の区別、③十分な証拠の当事者による提出可能性を考慮し、こうした影響力を最小化する解釈の道筋を探っていたと言える。

加えて、本判決では、動物と人間のあいだでの区別を行うことがそれ自体において人種差別的なのではないかといった争点も提起された。アメリカにおいて権利主体拡大のアナロジーは広く用いられてきたが、近年はこれを安易に用いることがマイノリティ間の無用な対立を生じさせることが認識されつつある。

本判決の法廷意見では、請求を認容した場合に生ずる社会的影響力の大きさから、動物の法的人格に関する議論は政治の場でより広くなされるべきものとしていた。ただ、近年ではカリフォルニア州において、イニシアティブの制度を用いて制定された畜産動物の福祉の確保に関する州法が、畜産業関係者によって通商条項に

違反し違憲であると主張され、連邦裁判所に訴訟が提起されている¹⁸⁵。このようにアメリカにおいては、動物保護団体と動物産業のあいだに一定の政治的対立が存在しているため、今後も動物保護に関する利害対立の調整が司法に求められる場面はたびたび生じることになる。本判決もまた動物園と動物保護団体のあいだでの利害調整が求められたと見ることができるが、動物産業との政治的対立とは異なり、両者がともにHappyにとっての最善の利益を模索していた面もある。この意味では、Wilson裁判官が述べるように、事実審においてHappyの環境についてより実質的な審理と裁定を行うことにも意味があったように思われる。

このように本判決は、動物に法的人格を付与しようとする法改革、あるいは、より一般的に動物の法的保護を拡充していくにあたって、およそ考慮すべき要素やそのプロセスについて検討するための貴重な視点を提供するものといえることができる。もちろん、より具体的なレベルでは、本判決はいわゆるコモンローたる人身保護請求という枠のなかで、裁判官が自身の有する広汎な裁量に基づいて行った判断であって、ここから直接に裁判の仕組みが大きく異なる日本において、同様の訴えを提起する可能性について検討することは困難であろう。ただ、本判決において共通理解となっていたように、人身保護請求が保障する人身の自由は、立法によって否定することのできない基本的権利としての性質を有している。ここでなされたのがこうした基本的権利の動物に対する保障をめぐる議論であったことを踏まえれば、本判決は動物に対して人間のために用意された憲法上の権利を保障することが可能であるかを検討していくうえで一定の示唆をもたらすと言えるだろう。

なお、本判決に対しては、NhRPが再審理を求める訴え（motion to reargue）を提起している¹⁸⁶。カリフォルニア州におけるゾウのための人身保護請求訴訟や諸外国における類似の訴訟も含め、こうした訴訟の今後の展開を注視していく必要があるだろう。

※本研究はJSPS科研費22K01163の助成を受けたものです。

185) National Pork Procedures Council v. Ross, No.20-55631 (9th Cir. 2021).

186) Nonhuman Rights Project, Legal Fight to Free Happy the Elephant Continues in New York (<https://www.nonhumanrights.org/media-center/fight-to-free-happy-continues/>) (accessed Oct. 24, 2022).